

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年12月01日

計画の名称	大島町防災無線設備等更新計画												
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当	
交付対象	大島町												
計画の目標	東京都離島振興計画（R5からR14）第5章、分野別計画、6.防災（1）ソフト防災対策・防災行政無線を基に、当町においても、第6章、島別基本計画において「緊急時に瞬時に連絡体制が取れるよう移動伝達手段の抜本的対策を構築する」と示している。このことから防災行政無線をデジタル化し、平時及び緊急時の防災行政無線の多様化に向けた整備を図り、住民への迅速かつ安定した情報伝達手段を確保する。 また、第6章、分野別個別計画において、「防災に関する啓蒙を促進するとともに、孤立しても数日間自立できる燃料及び食料の備蓄等、住民の安全確保に努めていく」、「自助・共助の意識の醸成と避難マニュアルの整備、浸透を進め、有事の際の避難体制が確立されている」としている。これらに基づき、各地域に備蓄庫の整備を行い、発災時ならびに発災前の早急な初動準備態勢を整え、住民や来島者に安心安全を提供するとともに、災害時に住民自らが率先して避難所の設営や運営に参画できるように推進することで地域防災力の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	487	A	487	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R6当初)	(R8末)	(R10末)
1	防災行政無線のデジタル波対応機器への設備更新 デジタル波対応防災無線人口カバー率	37%	62%	77%
2	防災備蓄庫6棟整備 防災備蓄庫6棟の整備	0棟	6棟	6棟
3	避難所開設までの初動準備期間の短縮 避難所開設までの初動準備期間の短縮2日間→1日間へ短縮	2日	1日	1日
4	住民参画による避難所準備 住民参画による避難所準備	0人	40人	40人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
広域活性化事業	A11-001	定住基盤	離島	大島町	直接	大島町	－	－	安心・安全 大島町防災 行政無線デジタル化更新 事業（前期）	防災行政無線デジタル更新工 事（中継局1局、再送信局2局 、子局46局、再送信子局1局 ）	大島町	■	■	■	■	■	461		未策定	
	A11-002	定住基盤	離島	大島町	直接	大島町	－	－	安心・安全 大島町防災 備蓄庫整備事業	島内6箇所に防災備蓄庫を整 備する	大島町		■	■				26		未策定
											小計							487		
											合計						487			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	44				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	44				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	44				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					